

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年 1月29日

1 契約担当官 支出負担行為担当官 国立成育医療センター運営局次長 藤田 浩二

## 2 入札内容

- (1) 物品購入 庁舎電力需給  
(2) 物品の特質等 入札説明書及び仕様書による。  
(3) 契約期間 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日  
(4) 納入場所 東京都世田谷区大蔵2-10-1 国立成育医療研究センター  
(5) 入札方法 落札者の決定方法は、最低価格落札方式をもって行うので、  
① 入札金額者は、各社において設定する単一の単価及び使用電力量に対する単価で積算すること。(落札の決定は、当センターが)提示する予定使用量に従って計算した総価で行う。  
② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(総価)に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。  
(6) 入札保証金及び契約保証金 免除

## 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
(2) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の販売」で、A、B又はCの等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。  
(3) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は、同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届け出を行っている者であること。  
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

## 4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 国立成育医療センター 運営局 会計課 整備係長  
電話 03-3416-0181 内線5204  
(2) 入札説明会の日時及び場所  
実施いたしません。  
入札説明書を個別に配布し説明しますので、入札説明書配布時及び入札時には参加者の印鑑をご持参下さい。  
入札説明書の配付時間 月～金 16:00～17:00  
(3) 入札書の受領期限 平成22年 3月23日 17:00  
(4) 入札書の提出方法  
① 入札書は(別紙1)の様式にて作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名(法人の場合はその名称または商号)を記入し、並びに「平成22年3月26日開札[庁舎電力需給]の入札書在中」と朱書しなければならない。  
② 郵便(書留郵便に限る)により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「平成22年3月26日開札[庁舎電力需給]の入札書在中」の旨朱書し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に記入し、上記4の(1)宛に平成22年3月23日17:00までに到着するように送付しなければならない。  
なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。  
③ 入札者はその提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。  
(5) 入札の無効  
① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者、入札者に求められる義務を遂行しなかった者の提出した入札書は無効とする。  
② 国の物品等または特定役務の調達手続の特例を定める政令(昭和55年政令第300号)第8条第3項の規定に基づき入札書を受領した場合であって、当該資格審査が開札日時までに終了しないとき、または資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は無効とする。  
(6) 開札の日時及び場所 平成22年3月26日 14:00 国立成育医療センター 管理棟4階 運営局会議室

## 5 その他

- (1) 契約の手續きに使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨  
(2) 入札書に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の書類を、本入札説明書3の競争参加資格を有することを証明する書類とともに、本入札説明書4の(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。  
(3) 手續きにおける交渉の有無 無  
(4) 詳細は入札説明書による  
(5) 本公告は、平成22年4月1日に設立される独立行政法人国立成育医療研究センターが行うこととなる調達について、準備のため行うものであり、落札者の決定及び契約の締結は、独立行政法人国立成育医療研究センターの設立後に、同独立行政法人が行うこととなる。